

東京都農業共済組合

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都農業共済組合は、農業災害補償法（昭和22年法律第185号、以下「法」という。）に基づき、平成5年3月に設立された法人であり、設立当初は「東京中央農業共済組合」と称して、その区域を東京都特別区ほかとしていた。

農業災害補償制度は、組合員である農業者が共済掛金を拠出して共同準備財産を造成しておき、これを財源として災害時に損害の程度に応じて一定の保険金（共済金）を支払うという仕組みで、農業者の自主的な相互救済を基本としている。この制度による組織は、区域ごとの農業共済組合等、都道府県を単位とした農業共済組合連合会及び国の農業共済再保険特別会計の3段階で構成され、それぞれの段階で再保険の措置が講じられ、また国は農業者が支払う共済掛金の一部等を負担している。

東京中央農業共済組合は、組合員が不慮の事故によって受ける損失を補てんすることにより農業経営の安定を図るため、法に基づき共済事業を行っており、その種類は、農作物（水稻・陸稲・麦）、畑作物（蚕繭）、家畜（牛・馬・豚）、果樹（梨）、園芸施設及び建物の共済に係る保険事業となっている。

東京都農業共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、法に基づき昭和23年に設立された法人であり、その会員である農業共済組合等が共済事業の加入者に対して負う共済責任を相互に保険する事業を行い、また会員の組織強化、運営指導並びにこの制度の普及推進もあわせて実施していた。

国は平成11年、農業共済組合等を都道府県単位で一つに統合することを可能とする法改正を行い、これを受けて東京都では、農業共済組合等を単一組合に統合することとなった。このため、東京中央農業共済組合は平成16年4月1日、「東京都農業共済組合（以下「組合」という。）」に名称変更するとともにその区域を東京都全域に拡大し、さらに同年5月1日、法第53条の2の規定により国の認可を得て、連合会の権利義務を承継した。

(2) 都との関係

都は、組合及び連合会が法に基づいて行う事業の健全な発展を図るため、東京都農業共済団体等事務費及び施設費補助金交付規程（昭和28年東京都告示第166号）に基づく東京都農業共済団体等事務費補助金交付要綱により、表1及び表2のとおり補助金を交付している。

(表 1) 組合への東京都農業共済団体等事務費補助金交付実績等

(単位：千円)

種 別	平成 1 4 年度		平成 1 5 年度		補助率等
	補助対象事業費	補助金額	補助対象事業費	補助金額	
農業共済事業事務費 (人件費・庁費等)	28,931	24,519	30,657	24,949	10/10 以内 (国 10/10)

(表 2) 連合会への東京都農業共済団体等事務費補助金交付実績等

(単位：千円)

種 別	平成 1 4 年度		平成 1 5 年度		補助率等
	補助対象事業費	補助金額	補助対象事業費	補助金額	
農業共済事業事務費 (人件費・庁費等)	81,246	81,235	83,969	83,681	10/10 以内 (国 10/10)
農業共済事業特別事務費	343	316	207	176	
農業共済事業運営基 盤強化対策事務費	0	0	159	152	
農業共済事業推進事務費 〔家畜共済損害防止 事業費ほか〕	9,820	9,757	7,261	7,257	10/10 以内 (都単独)
合 計	91,410	91,308	91,596	91,266	

2 組 織

組合は、平成 1 6 年 4 月 1 日現在、事務所を小金井市本町六丁目 9 番 3 5 号に置き、役員 1 4 名（組合長 1 名、副組合長 1 名、常務理事 1 名、理事 9 名、監事 2 名（非常勤役員 1 3 名））及び職員 1 3 名で構成されている。

第 2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成 1 4 年度及び平成 1 5 年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成 1 6 年 9 月 1 0 日及び 1 7 日
- (2) 組 合 平成 1 6 年 9 月 1 3 日、1 4 日及び 1 6 日

第3 監査の結果

1 事業実績について

組合及び連合会の平成14年度及び平成15年度における補助事業の主な実績は、表3及び表4のとおりであり、農業共済事業事務運営として人件費・庁費等を補助しており、また、農業共済事業推進事務運営として会員が所有する家畜の健康調査・予防措置を行う家畜共済損害防止事業等にも補助している。事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表3) 組合の主な事業実績

事業名	事業実績	
	平成14年度	平成15年度
農業共済事業事務運営	役員 15名	役員 15名
	損害評価会委員 8名	損害評価会委員 8名
	損害評価員 14名	損害評価員 14名
	共済連絡員 34名	共済連絡員 34名
	職員 4名	職員 4名

(表4) 連合会の主な事業実績

事業名	事業実績	
	平成14年度	平成15年度
農業共済事業事務運営	役員 7名	役員 7名
	損害評価会委員 21名	損害評価会委員 21名
	職員 9名	職員 9名
農業共済事業特別事務運営		
損害評価実測	農作物共済 9戸 18筆	農作物共済 23戸 39筆
	果樹共済 1戸 1園地	果樹共済 24戸 42園地
	園芸施設共済 155戸 394棟	園芸施設共済 98戸 205棟
運営基盤強化対策		高度情報化推進事業 (システム管理者養成研修会)
農業共済事業推進事務運営		
家畜共済損害防止事業	健康調査 2,000頭	健康調査 2,000頭
	予防処置(薬剤配布) 3,100頭	予防処置(薬剤配布) 2,610頭
	金属異物性疾患検査 580頭	金属異物性疾患検査 640頭
農業共済団体組織強化推進事業	組織整備推進奨励金の交付 7団体	組織整備推進奨励金の交付 8団体
普及推進事業	普及広報用パンフレットの作成 4種 5,780部	普及広報用パンフレットの作成 6種 11,350部